

平成24年3月13日

枚方市議会議長
松浦幸夫様

総務常任委員会
委員長 岡林 薫

総務常任委員会事件審査報告書

本委員会は、慎重に付託事件の審査を行った結果、平成24年3月13日の会議において下記のとおり決定したので、枚方市議会会議規則第103条及び第137条第1項の規定により報告します。

記

事件番号	事 件 名	審査結果
請願第2号	保育所・学校給食の食材の放射能の独自検査に関する 請願	不採択と すべきもの

委員長報告参考資料

1. 主な質疑項目

- ・ 請願紹介議員となった経緯について
- ・ 請願文書表中の請願要旨の事実確認について
- ・ 福島第一原子力発電所から放出された放射性物質の危険性の認識について
- ・ 請願要旨に対する担当部局の見解について
- ・ 厚生労働省が示す食品中の放射性物質の暫定規制値と国際規格との比較について
- ・ 学校給食衛生管理基準における「食品の選定」について
- ・ 食品中の放射性物質の検査を実施している市町村の検査状況について
- ・ 放射性物質検査機器を所有する関東以北の自治体について
- ・ 放射性物質検査機器の設置に必要な経費について
- ・ 本市の保育所・学校給食用食材の仕入れ先について
- ・ 本市の保育所給食用牛乳の放射性物質検査の結果について
- ・ 枚方保健所への放射性物質検査機器の設置について
- ・ 財団法人大阪府学校給食会による食品中の放射性物質の検査結果の本市ホームページへの掲載について

2. 討論要旨

[榎本正勝委員]

本委員会における請願第2号の採決に当たり、本請願を不採択とすべきとの立場から討論をさせていただきます。

本請願は、保育所や学校の給食食材について、本市独自で放射能測定を行い、その結果を公表することを求めるもので、育ち盛りの子どもを持つ保護者の心情としては十分理解できるものです。

しかし、現在、国において、規制値を上回る放射性物質が検出された食品については出荷制限が実施されており、こうした食品が大阪府内の中央卸売市場で流通することはないと考えます。

また、産地直送で販売している食品については、大阪府が食品関係団体に対して販売しないように要請するとともに、個々の販売店に食品衛生監視員等が立入検査を行い、必要に応じて販売を中止させるなどの対応が行われています。

さらに、大阪府内で流通している食品については、14か所の保健所等でサンプリングしたものに対し、府立公衆衛生研究所において放射性物質の測定が行われ、その結果が公表されています。

実際、本市においても、こうした流通ルートに乗っているものしか購入しておらず、特に、学校給食の米などについては、独自で放射能検査を実施している財団法人大阪学校給食会等の信頼できる仕入れ先から購入しており、その点からも給食の安全性は十分に確保されていると考えます。

こうした現状に加えて、本年2月、厚生労働大臣から食品中の放射性セシウム等に関する新たな規格基準の設定について諮問を受けている薬事・食品衛生審議会が、新基準値案を妥当とする答申をまとめました。

その新基準値の設定に当たっては、食品からの被曝限度を、現行の暫定規制値の年間5ミリシーベルトから1ミリシーベルトに引き下げ、各年代の平均的な摂取量などから4つの食品区分ごとの基準値を算定しています。これにより、一般食品を初め、飲料水や乳児用食品などの新基準値が現行の暫定規制値から最大で20分の1にまで引き下げられるなど、大幅な厳格化が図られています。

国際的に見ても厳格なこの新基準値は、本年4月から適用されることが決まっており、現行のチェック体制のもとで国等が確実に検査を実施し、その数値を公表することなどにより、食の安全、安心の確保が十分に図られるものと考えます。

こうした状況を踏まえると、現時点において、本市独自で高価な機器を購入し、多くの人手を要する保育所・学校給食の食材の放射能検査を実施する必要性は乏しいと言わざるを得ません。

ただ、本市においても、今回の新基準値の導入に当たっては、これまでの取り扱いとの違いなどに対し、市民の不安やとまどいの声が寄せられることが予想されます。特に、放射線の影響を大きく受ける子どもを持つ保護者の不安は、より大きいものになると思われれます。

したがって、今後、放射性物質対策に係る国・府の取り組みを周知徹底するなど、本市として、市民の不安を取り除くための方策を講じることを強く求め、本請願に対する討論といたします。

[広瀬ひとみ委員]

福島原発事故は、震災から1年が過ぎた今なお、人々の生活と健康、命を脅かす未曾有の災害となっています。

放射能は、とりわけ細胞分裂の盛んな子どもたちに深刻な影響を与えるもので、子どもたちを守るためには正しい情報を得る必要があります。過度に恐れず、事態を軽視せず、理性的に対処をするためにも、国・府の対応に加え、住民の命と暮らしを守る自治体がさらに検査を実施すべきです。

日本共産党議員団は、これまでも給食の放射線測定の実施を求めてきましたが、子どもを危険にさらさない、そのために行動することを枚方市行政・教育委員会に求め、本請願の賛成討論といたします。